



神戸大学における人文学・社会科学データインフラ ストラクチャー強化事業の取り組み（活動報告）

跡部, 史浩

(Citation)

Link : 地域・大学・文化 : 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報, 17:162-165

(Issue Date)

2025-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100505427>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100505427>



神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター活動報告

神戸大学における人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業の取り組み

跡部 史浩

はじめに

神戸大学附属図書館は、二〇二三年度より日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」(二〇二七年度まで、以下強化事業)を受託している。本事業は、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」(二〇一八～二〇二二年度、以下推進事業)の後継として開始された。本稿では構築事業の内容を整理したうえで、神戸大学における強化事業の取り組みを報告する。

一 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

文部科学省内に設置された「基礎科学力の強化に関するタスクフォース」は、二〇一七年四月「基礎科学力の強化に向けて——「三つの危機」を乗り越え、科学を文化に——」を公表した^①。この報告書は論文数の減少などを例示し、日本における「基礎科学力のゆらぎ」に対する危機感を示す。この原因としては、①「研究の挑戦性・継続性をめぐる危機」^②、②「研究の経費の減少などによる自立的な研究の困難化」、③「次代を担う研究者をめぐる危機」

③若手研究者の雇用・研究環境の劣化、④「知識の集積」をめぐる危機」^③。拠点的機能を果たしうる有力大学等への支援経費の集中、「知識の集積」の場の多様性」の不十分などが指摘された。これらに対する対応策のうち、「(4)世界に開かれた魅力ある研究環境の構築」の中で、「研究情報基盤の充実」を図る施策として、以下が示された。

社会科学分野において、データプラットフォームの構築を検討するオールジャパン体制によるデータ・サプライヤーとしての機能に特化し、中立的かつ持続的な活動を可能とする組織的な枠組みとし、社会科学系データの二元的な収集・保管・提供・活用を図る。(「基礎科学力の強化に向けて」一九頁)

これを受け、二〇一八年より推進事業が実施される^④。推進事業では、人文学・社会科学分野の研究データ管理が研究者個人に委ねられる場合が多く、研究者の異動・退職により

データが散逸する恐れがあること、データを社会的に共有するデータインフラ整備が不十分であることから、人文学・社会科学分野における総合的なデータカタログの構築が目指された。

実施体制について、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター」が日本学術振興会内に設置され、事業全体を統括した。また、国立情報学研究所がシステム開発などを担当し、両機関が「中核機関」に位置づけられた。データ・アーカイブ機能の強化などに取り組む「拠点機関」は公募により選定され、社会科学分野の四機関、人文学分野の一機関が事業を受託した。^③

推進事業の成果として、拠点機関が提供するデータを横断的に検索できる「人文学・社会科学総合データカタログ」(Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences = JDcat) が構築された。^④

また、人文学・社会科学分野における「研究者がデータを広く共有し利用し合う文化の醸成」^⑤のため、「人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引き」^⑥が作成・公開された。この「手引き」では、社会科学研究を中心に、

研究データを共有する意義や、実際のデータ管理にかかる注意点などがまとめられた。人文学についても、歴史資料の写真データなどを事例に、コラム的に基本的な考え方が示されている。

二 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業

二〇二三年一〇月、「人文学・社会科学のデータ共有、活用を促進するデータプラットフォーム等」の基盤の充実・強化」を目的とする強化事業が開始された。^⑦日本学術振興会が担っていた中核的機能は東京大学史料編纂所、東京大学社会科学研究所に移された。国立情報学研究所は、引き続き「システム担当機関」として、JDcatの運用などを担当することとなった。

神戸大学附属図書館は、所蔵データをJDcatに連携する拠点機関として、強化事業に加わっている。現在、メタデータを連携するためのシステム改修を実施しており、本格的なデータ連携の開始は二〇二五年度中を予定している。

連携予定のデータは、①明治末期～昭和期の経済・経営に関する新聞記事類（新聞記事文庫）、②古文書類（郷土文献資料）、③震災文庫が所蔵する阪神・淡路大震災関連資料であり、各コレクションについて作業を行う小チームを設けている。また、学内に「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化推進委員会」を設置し、各チーム・図書館職員の統括、JDcatとの連携や資料の取り扱いに関する協議にあたっている。以下、各コレクションに関する取り組みを述べる。

①新聞記事文庫

神戸大学の前身である神戸高等商業学校は、一九一二年調査部を設置し、企業の営業報告書などの資料を収集していた。新聞記事収集もこの一環として行われ、新制大学化以後も一九七〇年まで継続された。作成された切り抜き帳は約三二〇〇冊、記事数は約五〇万件にのぼる。^⑧紙面の画像は一九九〇年代よりデジタル公開が進められているが、強化事業では閲覧者の利便性向上のため、記事の翻刻・校正を進めている。

②貴重書・特殊コレクション（郷土文献資料）

附属図書館は、古典籍や古文書、古地図など約七万点の「貴重書・特殊コレクション」を所蔵している。このうち、強化事業では附属図書館が購入、あるいは寄贈を受けてきた「郷土文献資料（古文書）」のデータ連携を予定している。

郷土文献資料に関しては、地域連携センターによる調査が長期的に行われており、電子化や翻刻、文書群の解題作成などが進められてきた。⁽⁹⁾ 強化事業でもメタデータの整理や、資料の電子化、補修作業を進めており、二〇二四年度までに公開用画像約五七〇〇枚の撮影が完了した。また、海外ユーザーの利用を促進するため、資料に英語タイトル（ローマナイズ）を付与するための準備を行っている。

③阪神・淡路大震災関連資料（震災文庫）

震災文庫は、一九九五年社会科学系図書館内に設置された、阪神・淡路大震災に関する資料を収集する資料室である。⁽¹⁰⁾ 二〇二五年四

月現在、約五万七〇〇〇件の資料を所蔵している。強化事業では、地元テレビ局サンテレビジョンの取材映像の公開に向けた取り組みを「他機関のデータ受入や受託」として位置づけ、現在一九九五年一月二〇日分までの映像を公開している。⁽¹¹⁾ また、データ解析の要素を拡充するため、所蔵資料に位置情報を付与している。

加えて、二〇二四年度には阪神・淡路大震災から三〇年を迎えた。この機会をとらえ、新たな関連資料の受け入れを進めるため、展示会への資料の貸し出しなど、震災三〇年に関わるイベントに積極的に参加・協力した。同年度の新規の資料登録は五一〇件、利用者数は四九九名となった（前年度比二二五名増、取材などを含む）。

おわりに

本稿では、構築事業の概要整理、強化事業の取り組みに関する報告を行った。

このほかに、特に震災資料を中心とするセンシティブな情報を含む資料について、スムーズな資料の登録・公開にかかるワークフロー

作成や、そのための協議を行うことなども課題となる。

読者の方々にも、附属図書館所蔵資料、JDocatの利用をご検討いただければ幸いである。

註

- (1) https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/06/07/1384930_02_1.pdf
最終閲覧日：二〇二五年八月三〇日（以下断りの無い限り同日）
- (2) 推進事業に関しては以下の資料によってまとめた。

・「人文科学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望（報告書）」（二〇二二年六月二二日）
<https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/j-di/data/houkokushyo.pdf>
・「人文科学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果について」
https://www.mext.go.jp/content/20230705-mxt_sinkou01-000031139_003.pdf

- (3) 受託機関は下記の通り。社会科学分野Ⅱ 大阪商業大学 JGSS 研究センター、慶応

義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、一橋大学経済研究所、人文科学分野Ⅱ東京大学史料編纂所。

(4) https://jdcats.jp/go.jp/?page=1&size=20&sort=wt&search_type=0&q=0

(5) 前掲注2 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果と今後の展望」七頁。

(6) https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/j-di/data/guide/tebiki_p.pdf

(7) 前掲注2 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の成果について」。

(8) <https://lib.kobe-u.ac.jp/da/np/>

(9) <https://lib.kobe-u.ac.jp/da/monjo/>

(10) 震災文庫の設立経緯などについては稲葉洋子『阪神・淡路大震災と図書館活動』(WEプロデュース、二〇〇五年)に詳しい。

(11) サンテレビ取材映像の公開に向けた取り組みは、佐々木和子「阪神・淡路大震災映像への肖像権ガイドライン適用の実践」神戸大学震災文庫での公開にむけて」(『デジタルアーカイブ学会誌』Vol.7, No.3, 二〇一三年)に詳しく述べられている。

神戸大学大学院人文学研究科古文書室架蔵文書群の紹介(一四)

◇播磨國加西郡各村々役場文書

変遷(牛居村) 播磨國加西郡牛居村(江戸期〜明治二二)↓兵庫県加西郡下里村牛居(明治二二〜昭和四二)↓兵庫県加西市牛居町(昭和四二〜)

支配 豊臣氏蔵入地↓木下家定領↓姫路藩領↓姫路藩支藩領↓幕府領↓出石藩領↓清水家領↓会津藩領↓明治維新

点数 一三三

年代 弘化五(一八四八)〜明治三九(一九〇六) ※年代明記分

内容 ほんらい「加西郡牛居村・大村・尾崎村・琵琶甲村戸長役場文書」と呼ぶべき文書群か。数少ない近世文書である文書番号三の村入用帳五点が牛居村のもので、同村が出所の可能性もあるが、戸長役場関係は右記村々に関するものが含まれる。明治一二〜一三年のものが比較的多く、三新法期の戸長役場の実態を知りうる史料群である可能性がある。

伝来 古書店より購入(二〇〇七年度)

所属 附属図書館人文学研究科古文書室架蔵 ※研究室備付扱い

目録 未整理

参考文献 『角川日本地名大辞典 兵庫県』、『日本歴史地名大系 兵庫県 I』、『加西市史 第二巻本編2 近世・近現代』

(木村修二)